

みどりの食料システム戦略

～食料・農林水産業の生産向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

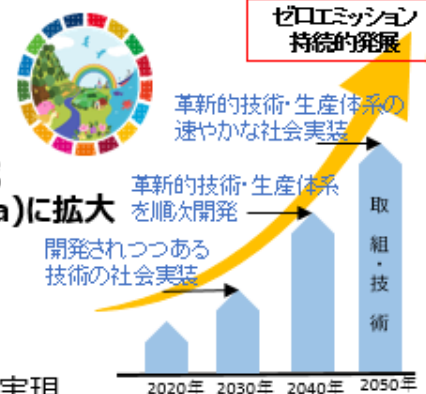
農林水産省は、昨今の我が国の農林水産業が置かれている現状や国際的な動向を踏まえ、本年5月に、食料・農林水産業の生産力向上と持続性を両立するための新たな政策方針として「みどりの食料システム戦略」を策定しました。

持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

目指す姿と取組方向

2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農業への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減
- 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減
- 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大
- 2030年までに食品製造業の労働生産性を最低3割向上
- 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す
- エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大
- ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現



戦略的な取組方向

2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発（技術開発目標）

2050年までに革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、

今後、「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現（社会実装目標）

※政策手法のグリーン化：2030年までに施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中。

2040年までに技術開発の状況を踏まえつつ、補助事業についてカーボンニュートラルに対応することを目指す。

補助金拡充、環境負荷軽減メニューの充実とセットでクロスコンプライアンス要件を充実。

※革新的技術・生産体系の社会実装や、持続可能な取組を後押しする観点から、その時点において必要な規制を見直し。地産地消型エネルギーシステムの構築に向けて必要な規制を見直し。

現状・課題

- ・温暖化による気候変動・大規模自然災害の増加
- ・生産基盤の脆弱化、地域コミュニティの衰退
- ・新型コロナを契機とした生産・消費の変化
- ・SDGs や環境への対応
- ・国際ルール作成への参画

みどりの食料システム戦略

期待される効果

- ・持続可能な産業基盤の構築
- ・国民の豊かな食生活、地域の雇用・所得増大
- ・将来にわたり安心して暮らせる地球環境の継承

これにより、持続的な産業基盤の構築、国民の豊かな食生活、地域の雇用・所得増大、将来にわたり安心して暮らせる地球環境の継承を目指しています。

彩の国 農業人

～所沢市ナンバーワン農業者を目指して～

さとう ゆうすけ
佐藤 勇介さん

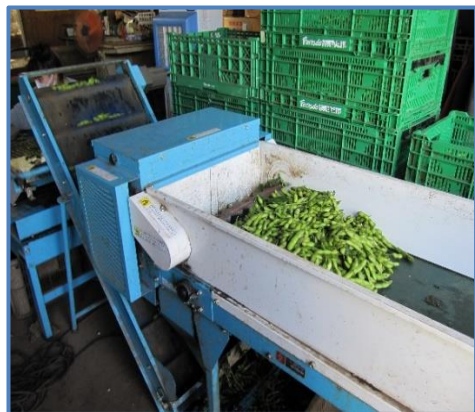
生まれ育った所沢市で新規就農し、地元や日本農業へ少しでも貢献したいと奮闘している「所沢ゼロファーム」代表の佐藤勇介さんをご紹介します。

所沢市の佐藤さんは現在、畑10haで枝豆、ネギ、さつまいも、ほうれんそう、ニンジンに従業員2名、パート13名で栽培・販売していますが、元々農業とはあまり関わりがなく、農業経験は友人の家でアルバイトした程度でした。しかし、大学在籍中に2年間休学し、バックパッカーとして海外の様々な国を訪問した中で、食べ物も満足に食べられない貧困に悩む地域があった経験から、食や農業に興味を持ち、食の大切さや農業が抱える高齢化や担い手不足といった課題が山積みの状況に対して、一石を投じたいとの思いから農業を志すようになったそうです。



所沢ゼロファーム代表の佐藤勇介さん

大学卒業後は、県の農業大学校で1年間学んだ後、いるま地域明日の農業担い手育成塾で2年間研修を受けて農業の基礎を学びました。その後、新規就農のための農地を探していたところ、親戚や近隣の農業法人から70aの圃場を借りることができ、中学校の同級生とともに、農業をスタートさせたものの、全くのゼロからのスタートということもあり、農業機械や資材の確保に苦労しました。



枝豆の選別作業

現在、就農して8年が経過し、周辺農家からの耕作依頼や農地中間管理機構を活用するなどして10haまで規模が拡大できたそうです。また、当初は少量多品目栽培をしていましたが、規模拡大に伴って現在は、品質・収量を高めるために冒頭の5品目に絞って栽培し、新鮮な野菜を地元や都内のスーパーマーケットなどに販売しています。所沢市は大消費地である東京にも近い立地条件であることから更なる規模と販売エリア拡大を目指しているそうです。

佐藤さんは現在も地域農業指導者から栽培指導を受けていることに加え、インターネットなどを活用し市場情報の収集や新たな栽培技術の取得に努力されています。更なる規模拡大や安定した農業経営図っていくため、埼玉県農業経営塾を受講し、マーケティングや経営管理を学んでおり、来年には法人化を目指しているそうです。今後は、「枝豆収穫機や大型トラクターを導入して作業効率を上げるとともに、先進的農業者が実践している土づくり等の方法も取り入れ、収量アップや品質向上を図りたい」と日焼けした顔で語ってくれました。

編集：関東農政局 埼玉県拠点

〒330-9722 さいたま市中央区新都心 2-1 さいたま新都心合同庁舎 2号館

TEL 048-740-5835 FAX 048-601-0510

<関東農政局HP> <http://www.maff.go.jp/kanto/>